

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：62601

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2013～2016

課題番号：25301050

研究課題名(和文) コンピテンシーに基づくナショナルカリキュラム開発に関する国際調査研究

研究課題名(英文) An International Comparative Study on Competencies-based-National Curriculum Developments

研究代表者

松尾 知明 (Matsuo, Tomoaki)

国立教育政策研究所・初等中等教育研究部・総括研究官

研究者番号：80320993

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,400,000円

研究成果の概要(和文)：変化の激しい予測のつかない知識基盤社会の中で、コンピテンシーを定義し、育成し、評価することが、経済的に競争の激しい世界のための国家戦略として教育改革をデザインする必須の領域となっている。本研究では、コンピテンシーをめぐる概念や教育課程改革が諸外国においてどのように展開してきたのかを明らかにするとともに、日本においてイノベーションや創造を生み出す教育課程改革を構想するための示唆を提示する。

研究成果の概要(英文)：In the ever changing and unpredictable knowledge-based society, defining, developing and assessing competencies are crucial terrain for designing educational reforms as national strategies for an economically competitive world. This study shows how the concept of competencies as well as the competency-based-education reform movements have evolved over time around the world and presents implications for developing national curriculum reforms to produce innovation and creativity in Japan.

研究分野：カリキュラム

キーワード：コンピテンシー 教育課程 国際比較

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) コンピテンシーと次期学習指導要領

国立教育政策研究所では、日本における研究開発学校、及び、諸外国の教育改革の動向をもとに、次期学習指導要領のあり方についての調査研究を進めている。その中で、コンピテンシー（資質能力）をいかに定義して、それをどのようにして育成していくのがか焦点の一つとなっている。日本においても、「人間力（内閣府）」（2003）、「就職基礎能力（厚生労働省）」（2004）、「社会人基礎力（経済産業省）」（2006）、「学士力（文部科学省）」（2008）など、「何を知っているか」ではなく「何ができるのか」といった観点からの資質能力に焦点づけられた人材育成論が主流になっている。これらの動きを受けて、次期の学習指導要領改訂においては、コンピテンシーの育成に向けた教育課程の開発が中心的な課題となることが予想される。

### (2) コンピテンシーに基づく教育改革の世界的な潮流

諸外国の動向をみると、コンピテンシーといった資質能力を定義し、それをもとに教育改革を推進する動きが広がっている。この概念は、1973年の職務コンピテンシー評価法に関する論文まで遡ることができるが、「知識」の獲得から生きて働く「知識の活用」への能力観の転換といえるものである。こうした新しい能力観が、キーコンピテンシーの定義を試みたOECDのデセコ(DeSeCo)プロジェクトを契機に広がりを見せており、キーコンピテンシー（EU、ニュージーランド）、キースキル（イギリス）、汎用的能力（オーストラリア）など、それらを基に教育改革をデザインすることが世界的な潮流となっているのである。

## 2. 研究の目的

コンピテンシーに基づく教育改革の世界的な動向は認められるものの、コンピテンシ

ーの具体的な育成方法及び質保証のあり方については国によって大きく異なっており、日本の文脈に照らしてどのような制度設計が効果的であるのかは明らかになっていない。そこで、本研究では、①教育課程、②評価システム、③教育方法、④教師教育の観点から諸外国のコンピテンシー教育改革の動向を把握し、それらを比較検討することを通して、次期の学習指導要領を開発する基本的な枠組みを考察することを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究は、新しい学習指導要領を開発する新たな枠組みをコンピテンシーの視点から構築することを目的に、(1)理論研究、(2)海外調査、(3)国内調査、(4)比較分析と研究協議、から構成される。理論研究では、これまでの学習指導要領の編成原理及びその課題を捉えるとともに、内外のコンピテンシー教育改革の文献リスト作成、研究のレビューを行う。海外調査では、北米、欧州、オセアニア、アジアにおいて、コンピテンシーと教育課程（①教育課程、②評価システム、③教育方法、④教師教育）、研究者・実践家からの聞き取り、先進的な学校事例の研究を行う。さらに、理論研究、海外調査、国内調査の結果をもとに、比較分析と研究協議を行うことを通して、日本における新学習指導要領を開発する枠組みを構想する。

## 4. 研究成果

(1)なぜ、コンピテンシーの育成が問われるようになったのか？

コンピテンシーが問われるようになった理由の一つには、1980年代後半以降、変化の激しい予測のつかない知識基盤社会といった社会の質的な変化が認識されるようになり、知識の創造と活用といった経済を支える人的資源開発への社会的要請が急速に高まっていったということが考えられる。知識基盤社会では、知識の果たす役割が飛躍的に

増大し、知識をいかに創造して効果的に活用していくのが経済的な成功の基盤となっている。そのため、経済の発展を支えるものとして、技術革新や創造をもたらすことのできる人的資源の重要性が認識されるようになったのである。

(2)知識基盤社会が到来する中で、求められる能力観がどのように変遷してきたのか？

知識基盤社会の到来は、私たちに必要とされる資質・能力の考え方に大きな変容を迫ることになった。リテラシーの概念に着目してみると、1980年代に読み書き能力から情報処理能力への質的な展開がみられる。さらに、能力観の変化は、リテラシーからコンピテンシーへという形で理論的に展開していくことになる。情報処理能力としてのリテラシーの概念は、知識だけではなく、スキル、さらに態度を含む人間の全体的な能力を捉えるコンピテンシーの概念へと焦点が移行していったのである。以上のように、読み書き能力から情報処理能力へのリテラシー概念の変容、さらに、リテラシー概念を拡張した人間の全体的能力としてのコンピテンシー概念への展開がみられるのである。

(3)コンピテンシーを育成するために、諸外国ではどのような教育改革が進んでいるのか？

諸外国の教育改革の動向については、例えば、以下のような展開がみられる。イギリスでは、1999年のナショナルカリキュラムという早い時期から、すべての子どもを対象に「キースキル」の育成がめざされてきた。ドイツは16の州からなる連邦国家であるが、2000年のPISAショックを契機に、常設各州教育大臣会議（KMK）の合意に基づき、国レベルで教育スタンダードが導入された。フランスでは、2005年のフィヨン法において、EUのキーコンピテンシーを参考にした「共

通基礎」が制定され、すべての児童生徒に保障すべき教育内容の基準が示された。フィンランドでは、1994年の全国教育課程基準の改訂という早い時期から、資質・能力を重視した教育へと転換されている。アメリカでは、大学や仕事に準備ができていることを示す大学・キャリアレディネスの育成がめざされている。オーストラリアは連邦制をとっているが、国のレベルで、「汎用的能力」を育成するナショナルカリキュラムの開発と実施といった歴史的な事業が進められている。ニュージーランドでは、「キーコンピテンシー」を育成するナショナルカリキュラムを実施している。シンガポールでは、1997年の「思考する学校、学ぶ国家」(TSLN)の発表を契機に、思考力を重視する教育改革が進められてきた。韓国では、2009年版の教育課程でグローバル創意人材の育成が掲げられ、2015年版の教育課程から「核心力量」の育成がめざされている。

(4)諸外国の教育改革から、どのような国際的な動向が読み取れるか？

諸外国の教育改革から、次のような国際的な動向が明らかになった。第一に、1990年代半ばから2000年代にかけて、コンピテンシーの育成をめざしたナショナルカリキュラムや教育スタンダードの策定を進めている国が多い。第二に、育成がめざされる資質・能力は、汎用的能力、キーコンピテンシー、キースキル、21世紀型スキル、共通基礎、核心力量、汎用的スキルなど、さまざまな用語が使用されている。第三に、育成がめざされる能力の構成要素を整理すると、「基礎的リテラシー」「認知スキル」「社会スキル」のおおむね三つに分けられる。第四に、今日的なコンピテンシーを育成するアプローチについては、歴史、文化、制度、置かれている状況などが影響し、教育課程の編成原理、教育評価のアプローチ、教員への支援体制な

ど、国や地域によって大きく異なっている。

(5)日本の教育課程改革にどのようなことが示唆されるのか？

諸外国の教育改革の国際比較から、日本の教育課程改革のプロセスに示唆される点には例えば以下が挙げられる。①育みたいコンピテンシーを明確に定義する。(育成したいコンピテンシーをさす用語を決定する(例えば、21世紀型能力)。設定した概念の下位の構成要素を構造的に示す(例えば、基礎力、思考力、実践力)。②それをもとに教育スタンダードをつくる。(コンピテンシーに基づいて明確な教育スタンダードを開発する。パフォーマンス・スタンダードの開発も視野に入れる。知識の構造や大きな概念を重視する。教科と教科横断的な領域との関係を検討する。スタンダードを編成するアプローチを決める。)③スタンダードに対応した評価システムをつくる。(スタンダードと評価とを厳密にリンクさせる。コンピテンシーをいかに評価するかについての方針をもつ。評価結果の活用は、教育の革新を支援する方向で進める。)④コンピテンシーを育てる教育実践を促す支援体制を整える。(教育の革新のためには、教員の力量形成を図る。学校レベルのカリキュラム開発を奨励する。)

(6)コンピテンシーに基づく教育改革には、どのような課題が残されているのか

コンピテンシーの育成というものが、教育のあり方を制限し拘束してしまう危険性と教育の営みに変革や革新をもたらす可能性の両方の側面を合わせもっているということを十分に認識する必要がある。その上で、人的資源開発のみを重視する教育に陥ることなく、全人教育の視点から、社会的な公正や民主的な参加を尊重するグローバル市民の育成をめざして、学びのあり方を具体的に構想していく必要がある。これからの学びは、

主体的で協働的な探究(反省的思考)を通して、中心的な概念を深く学び、現実世界を生き抜くための「真正の学力」を培っていくことが期待されており、グローバル市民の育成を可能にする学びのイノベーションをいかに実現していくのかが大きな課題として残されている

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 2件)

①松尾知明「知識基盤社会とコンピテンシー概念を考える—OECD 国際教育指標(INES)事業における理論的展開を中心に」日本教育学会編『教育学研究』第83巻第2号、2016年、154—166頁

②松尾知明「21世紀に求められる資質・能力と国内外の教育課程改革」『国立教育政策研究所紀要第146集』、2017年

[学会発表](計 3件)

①2013年7月8日、日本カリキュラム学会第24回大会、松尾知明「コンピテンシーに基づく教育課程改革の国際比較」上越教育大学

②2014年6月28日、日本カリキュラム学会第25回大会、松尾知明「コンピテンシーに基づく教育課程改革をめぐる諸課題—イギリス、フィンランド、オーストラリア、ニュージーランドの事例から」関西大学

③2015年8月29日、第33回学校社会学研究会、松尾知明「コンピテンシーに基づく教育改革とは何か」放送大学

[図書](計 2件)

①松尾知明『21世紀型スキルとは何か—コンピテンシーに基づく教育改革の国際比較』、2015年、明石書店

②松尾知明『未来を拓く資質・能力と新しい教育課程—求められる学びのカリキュラム・マネジメント』、2016年、学事出版

[産業財産権]

○出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松尾 知明 (MATSUO, Tomoaki)  
国立教育政策研究所・初等中等教育研究  
部・総括研究官  
研究者番号：80320993

(2) 連携研究者

後藤 顕一 (GOTO, Kenichi)  
国立教育政策研究所・教育課程センター基  
礎研究部・総括研究官  
研究者番号：50549368

(3) 連携研究者

二井 正浩 (NII, Masahiro)  
国立教育政策研究所・教育課程センター基  
礎研究部・総括研究官  
研究者番号：20353378

(4) 連携研究者

松原 憲治 (MATSUBARA, Kenji)  
国立教育政策研究所・教育課程センター基  
礎研究部・総括研究官  
研究者番号：10549372